



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 アキレス株式会社

コード番号 5142 URL <http://www.achilles.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 守

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長兼経営企画本部長 (氏名) 藤澤 稔

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-5338-8112

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	89,056	1.2	913	△53.5	1,480	△41.9	1,287	△25.8
26年3月期	88,006	7.9	1,962	5.8	2,548	△4.0	1,734	21.8

(注) 包括利益 27年3月期 3,231百万円 (29.5%) 26年3月期 2,495百万円 (△9.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	6.96	—	3.0	1.9	1.0
26年3月期	9.34	—	4.2	3.4	2.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 144百万円 26年3月期 112百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	77,976	43,552	55.9	235.33
26年3月期	76,405	42,078	55.1	227.33

(参考) 自己資本 27年3月期 43,552百万円 26年3月期 42,078百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,201	△2,746	△586	7,126
26年3月期	1,589	△1,196	△653	8,015

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	555	32.1	1.3
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	740	57.5	1.7
28年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		37.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	44,000	4.6	450	5.0	650	12.5	1,300	36.4	7.02
通期	92,000	3.3	1,200	31.4	1,850	25.0	2,000	55.3	10.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	190,627,147 株	26年3月期	190,627,147 株
27年3月期	5,559,264 株	26年3月期	5,530,674 株
27年3月期	185,085,526 株	26年3月期	185,750,969 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	67,603	△1.6	△392	—	668	△68.9	965	△35.3
26年3月期	68,688	6.1	1,087	△17.1	2,150	0.7	1,491	59.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	5.22	—
26年3月期	8.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	70,270	52.3	36,747	52.3	198.56			
26年3月期	68,055	55.1	37,494	55.1	202.57			

(参考) 自己資本 27年3月期 36,747百万円 26年3月期 37,494百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を行っておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. その他	26
(1) 役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済環境は、国内は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動が長期化するとともに、天候不順による影響も加わり、個人消費は回復の遅れがみられました。海外では米国経済の堅調さは継続したものの、活発化するイスラム国のテロ行為や、長期化して解決の糸口が見つからないウクライナ情勢は世界経済に不安定な影響を及ぼしました。また、円安の定着は原油価格低下の効果を薄め、輸入原材料や製品価格の上昇をともなって製造業の収益を圧迫するなど厳しい情勢で推移しました。

このような事業環境の下、当社グループは企業価値の増大を目指して、ブランド力・魅力ある商品創りと拡販に注力してまいりました。具体的には省エネルギー関連製品、環境対応製品、スポーツ健康関連製品など成長分野と、インフラ整備、防災関連分野およびグローバル化へと積極的な事業展開を推進するとともに徹底したコストダウンに取り組んでまいりました。

その結果、当期連結業績は売上高 89,056 百万円（前期比 1.2%増）、営業利益 913 百万円（前期比 53.5%減）、経常利益 1,480 百万円（前期比 41.9%減）、当期純利益 1,287 百万円（前期比 25.8%減）となりました。

1) 当期の経営成績

事業の種類別セグメント情報の状況は次のとおりであります。

<シューズ事業>

ジュニアスポーツシューズのトップブランド「瞬足」は、昨年4月に実施された消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動による影響と、天候不順による影響のため、主力のランニングカテゴリーが苦戦し、前年売上を下回りました。高機能スーパークッション「ソルボ」を搭載した「アキレス・ソルボ」は紳士、婦人向けカテゴリーとともに、新製品が伸長し、前年売上を上回りました。20km 歩けるパンプス「ALL DAY Walk」の好調もありましたが、シューズ事業全体では前年並みの売上となりました。

当事業の連結業績は売上高 19,850 百万円（前期比 0.1%増）、営業利益 80 百万円（前期比 89.6%減）となりました。

<プラスチック事業>

車輻内装用資材は、ラミネート製品の新規受注と国内・北中米向けの堅調な受注により、前年売上を上回りました。

フィルムの国内事業は、産業用が不振でしたが、一般用途でカバーし前年売上を上回り、また海外向けは、窓用および工業用が好調で前年売上を大きく上回りました。北米事業は、工業用、医療用が苦戦し、前年売上を下回りました。農業分野は、関東地区の雪害後の復興遅れ等が影響

し前年売上を下回りました。

建装資材は、消費税率引き上げ後の住宅関連市場の冷え込みの影響を受け、床材、壁材ともに前年売上を下回りました。

引布商品は、輸出用のポートおよび原反が好調に推移しましたが、国内向けの災害対策用レスキューポートおよびエアータントが苦戦し、全体では前年売上を下回りました。

当事業の連結業績は売上高 39,996 百万円（前期比 0.1%増）、営業利益 1,690 百万円（前期比 1.5%増）となりました。

<産業資材事業>

ウレタンは、寝具・包装用など主力商品が好調に推移し、また車輛用も好調を維持し前年売上を上回りました。

断熱資材は、パネル製品が農畜産向け、システム製品が工事用原液で拡販できましたが、ボード製品、スチレン製品は住宅関連市場の冷え込みの影響を受け苦戦し、全体として前年売上を下回りました。

静電気対策品は、半導体分野を中心にスマートフォン向け需要増と海外顧客向けの拡大により、前年売上を上回りました。なお、タイ国子会社の固定資産について減損損失を計上しました。

当事業の連結業績は売上高 29,209 百万円（前期比 3.5%増）、営業利益 1,277 百万円（前期比 23.3%減）となりました。

2) 次期の見通し

今後のわが国の経済見通しは、雇用と所得環境の改善による個人消費の回復とともに、原油価格の下落効果も期待され、さらに 2020 年開催が決定した東京オリンピック・パラリンピック関連市場やインフラ再整備事業も活発化すると考えられます。海外では、米国経済は引き続き好調に推移すると思われる一方、不安材料としてはイスラム国問題とウクライナ情勢に加え、ユーロ圏の政府債務問題やデフレ懸念が存在します。

こうした国内外の事業環境が予測されるなか、お客様が求める商品・ブランド力のある商品創りに注力するとともに省エネルギー関連製品、環境対応製品、スポーツ健康関連製品など成長分野とインフラ整備関連分野へ積極的な事業展開を行ってまいります。

次期の業績見通しとして、連結売上高 92,000 百万円（前期比 3.3%増）、営業利益 1,200 百万円（前期比 31.4%増）、経常利益 1,850 百万円（前期比 25.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 2,000 百万円（前期比 55.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は77,976百万円となり前期末に比べ1,571百万円増加となりました。これは主に投資その他の資産が1,354百万円、有形固定資産が1,225百万円増加し、受取手形及び売掛金が910百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は34,424百万円となり前期末に比べて97百万円増加となりました。これは主にその他流動負債が699百万円、未払金が196百万円、退職給付に係る負債が115百万円増加し、支払手形及び買掛金が925百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は43,552百万円となり前期末に比べて1,473百万円増加となりました。これは主に退職給付に係る調整累計額が1,073百万円、為替換算調整勘定が851百万円増加し、利益剰余金が466百万円減少したことによるものであります。

2) キャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は7,126百万円(前期末比889百万円減少)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は2,201百万円(前期比612百万円収入増)となりました。これは主に減価償却費2,640百万円、税金等調整前当期純利益1,790百万円による収入と、その他の資産の増加1,189百万円、法人税等の支払額648百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は2,746百万円(前期比1,550百万円支出増)となりました。これは主に固定資産の取得による支出3,341百万円と、投資有価証券の売却による収入563百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は586百万円(前期比66百万円支出減)となりました。これは主に配当金の支払額555百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	55.3	57.0	55.1	55.9
時価ベースの自己資本比率(%)	31.6	35.3	34.6	35.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	1.2	3.4	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	53.0	70.8	24.0	30.1

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営の安定と収益の向上による経営基盤の強化の上に、株主の皆様への安定的な利益還元を維持することを基本としております。内部留保資金につきましては、企業体質の強化・充実並びに新たな成長に繋がる戦略的な投資等に有効に活用し、今後の利益成長を図ることにより企業価値を中長期的に高めていきたいと考えております。

当期の期末の配当金は、前期より1円増配の1株あたり4円を予定しております。

次期の配当金につきましては、期末配当4円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 為替の変動リスクについて

当社グループは、為替変動リスクを回避するために、「為替取引に関するリスク管理方針」に基づき、為替予約等の対策を行っておりますが、為替レートの急激な変動が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

2) 原材料の調達について

当社グループは、原材料として石油化学品、繊維、紙・鉄加工部材等を使用しておりますが、今後原油価格の急激な変化によって、これらの原材料コストの上下動が当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。また、災害等により原材料供給元の操業が停止した場合や物流網が寸断された場合、原材料の調達が滞り当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

3) ブランド契約の継続性について

当社グループは、技術開発並びに営業戦略の一環として、各種の契約を締結し企業活動を行っております。

当社グループは、引き続きこのような機会を前向きに活用する予定であります。しかし、経営・財務、またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、契約の変更または継続しない場合もあり、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

4) 災害・火災・地震による影響について

当社グループは、製造ラインの中断による影響を最小化するために全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。

また、生産拠点を分散することで効率的な配送はもとより、お取引先への早期納入、安定供給を心掛けております。しかしながら、生産設備で発生する災害・火災、停電等による中断事象の影響を完全に防止できる保証はありません。

火災保険は全ての生産拠点に付保されておりますが、災害の規模によっては損害の全てを保険で賄うことができない場合もあります。

5) 法的規制（環境規制）について

当社グループは、国内外の地域において事業を展開しております。地域によっては予想外の規制変更、法令の適用等多様なリスクにさらされております。

当社グループが事業を展開する地域における規制または法令の変更は、その内容によっては当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業は大気汚染、水質汚濁、廃棄物処理、指定化学物質の使用および取扱等様々な環境法令の適用を受けており、生産活動に関し環境リスクを抱えております。

将来、環境に係る法改正の内容によっては、法令遵守を第一義としてとらえ、多額の環境投資費用が見込まれ、これらにかかる費用が当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

6) 国際活動および海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの海外市場への事業展開には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

- ① 予期しない法律または規制の変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ 人材の採用と確保の難しさ
- ④ 未整備の技術インフラが当社グループの活動に悪影響を及ぼすまたは当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- ⑤ 潜在的に不利な税の影響
- ⑥ テロ、戦争またはその他の要因による社会的混乱

当社グループは、競争力のある製品の製造とコスト削減のために、海外において生産並びに委託生産の規模拡大を続けてまいりました。しかし、現地における政治または法環境の変化・労働力の不足・ストライキ・経済・社会状況の変化など、予測せぬ事象により生産設備の管理やその他事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従いまして、これらの事象は当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

7) 訴訟に関するリスク

当社グループは、事業を展開するにあたって、製造、加工または輸出入し販売する製品の製造物責任関連、労務関連、知的財産関連その他に関して、訴訟を提起された場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

8) 品質管理について

当社グループは、顧客に信頼される品質の製品を提供するため「品質基本方針」に基づき、品質管理体制に万全を期し、製品の製造を行っております。

しかしながら、予想を超える重大な品質トラブルが発生した場合には、多額のコストを要するほか、ブランドイメージや社会的評価が低下し、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

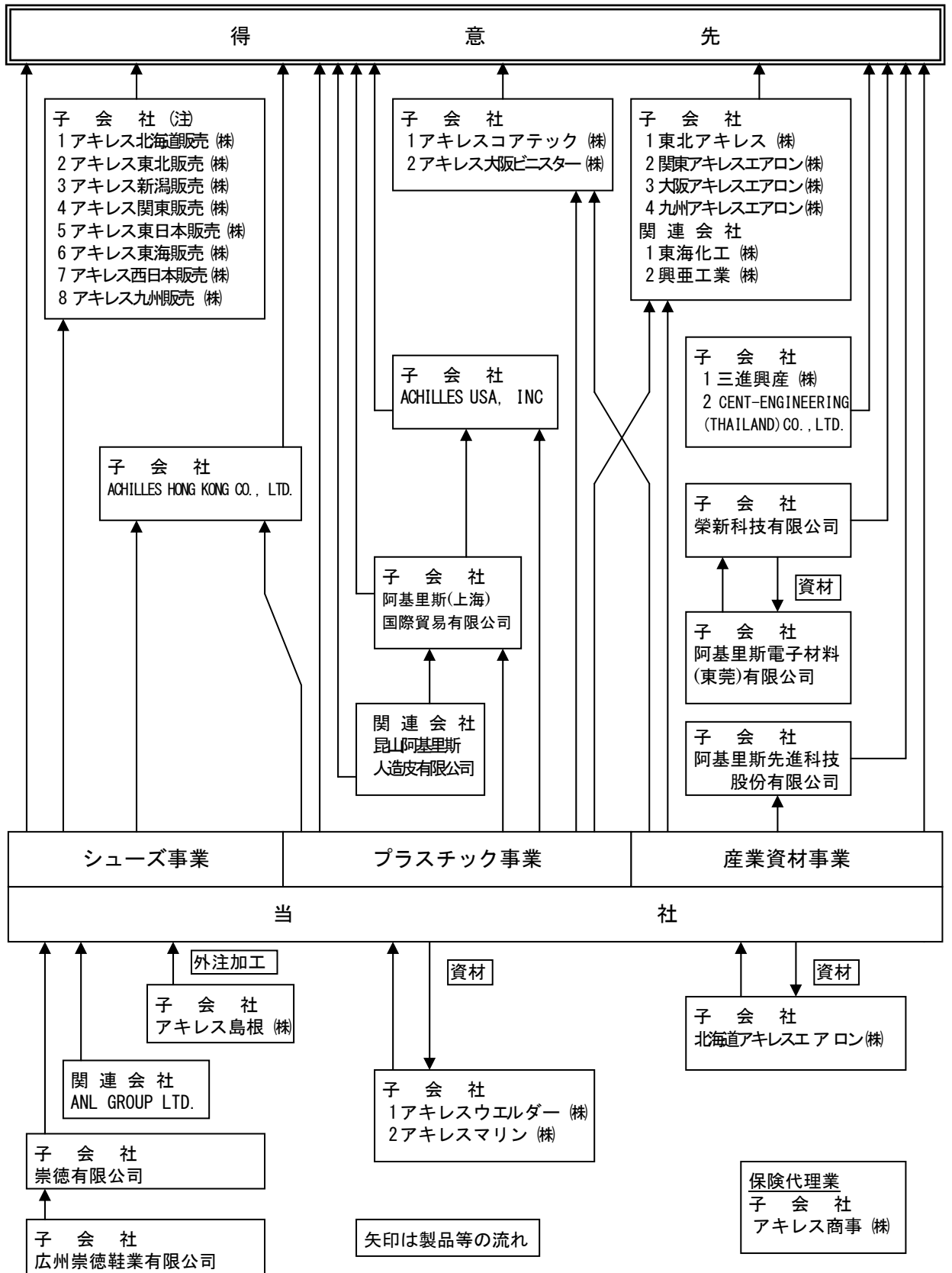
2. 企業集団の状況

当企業集団は、アキレス株式会社(当社)および子会社29社、関連会社4社より構成されており、シューズ製品、プラスチック製品、産業資材製品の製造、販売を主な事業としております。

事業の内容と当社および関係会社の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主な関係会社
シューズ事業	シューズ	ACHILLES HONG KONG CO., LTD. 崇徳有限公司 広州崇徳鞋業有限公司 その他関係会社10社 (計 13社)
プラスチック事業	車輦内装用資材 一般レザー・カブロン・ ラミネート フィルム 建装資材 引布	アキレスコアテック(株) アキレス大阪ビニスター(株) アキレスウエルダー(株) アキレスマリン(株) ACHILLES USA, INC. 阿基里斯(上海)国際貿易有限公司 昆山阿基里斯人造皮有限公司 (計 7社)
産業資材事業	ウレタン 断熱資材 工業資材 衝撃吸収材等	東北アキレス(株) 関東アキレスエアロン(株) 大阪アキレスエアロン(株) 三進興産(株) 榮新科技有限公司 阿基里斯電子材料(東莞)有限公司 その他関係会社7社 (計 13社)

事業の系統図は次のとおりです。



(注)アキレス北海道販売株式会社、アキレス東北販売株式会社、アキレス新潟販売株式会社、アキレス関東販売株式会社、アキレス東日本販売株式会社、アキレス東海販売株式会社、アキレス西日本販売株式会社、アキレス九州販売株式会社は当連結会計年度に解散し、現在清算手続き中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの基本方針は、「お客様の真の満足と感動を戴ける製品の創造とサービスの提供を通して、豊かな社会の実現に貢献する」という企業理念のもと、持続的に企業価値を高めていくことにあり、企業倫理と遵法の精神に基づき透明度の高い経営を行い、社会の信頼を得ていくことが重要であると考えております。企業価値の向上を図るため、安定的な利益が確保できる事業基盤を確立する一方、成長分野への積極的な投資を行い事業の強化を図り、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーに存在意義を示し、お応えしていく会社になることを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは持続的な成長と企業価値の増大を目指して、グローバルな視点で見た優位性を活かすとともに独自技術を発揮した製品開発に注力し、社会から求められる企業集団として最善の努力をしております。

この目標実現のために会社に対処すべき課題として以下のとおりの重要課題に取り組んでまいります。

1) 生産性の向上

- ① 生産技術力の強化
- ② 生産設備の更新

2) 物流システム改革

3) 新商品開発－製品化のスピードアップ

4) 人事組織改革

5) 新規基幹情報システムの導入

6) グローバル戦略の推進

持続的成長を遂げ企業価値を高めることを目的としてグループ全員が情熱と論理をもって、国際的に逞しい会社を目指し、より大きな企業価値を創造する集団を構築すべく施策を推進いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,018	7,128
受取手形及び売掛金	28,453	27,542
商品及び製品	8,393	8,792
仕掛品	1,482	1,475
原材料及び貯蔵品	2,187	2,053
繰延税金資産	610	1,308
その他	1,160	1,016
貸倒引当金	△69	△47
流動資産合計	50,235	49,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,278	8,251
機械装置及び運搬具（純額）	4,671	4,824
土地	5,296	5,267
建設仮勘定	183	228
その他（純額）	410	495
有形固定資産合計	17,841	19,067
無形固定資産	715	672
投資その他の資産		
投資有価証券	3,658	4,093
退職給付に係る資産	980	2,073
繰延税金資産	2,605	2,101
その他	426	755
貸倒引当金	△58	△56
投資その他の資産合計	7,612	8,966
固定資産合計	26,169	28,706
資産合計	76,405	77,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,538	14,612
短期借入金	2,354	2,339
1年内返済予定の長期借入金	—	3,000
未払金	3,324	3,521
未払法人税等	279	224
その他	3,791	4,490
流動負債合計	25,288	28,188
固定負債		
長期借入金	3,000	—
長期末払金	20	9
繰延税金負債	520	513
退職給付に係る負債	5,236	5,352
資産除去債務	243	351
P C B廃棄物処理引当金	17	8
固定負債合計	9,038	6,236
負債合計	34,326	34,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	10,708	10,708
利益剰余金	16,717	16,251
自己株式	△724	△728
株主資本合計	41,343	40,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	959	1,050
繰延ヘッジ損益	163	92
為替換算調整勘定	250	1,102
退職給付に係る調整累計額	△638	434
その他の包括利益累計額合計	735	2,679
純資産合計	42,078	43,552
負債純資産合計	76,405	77,976

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	88,006	89,056
売上原価	71,017	72,775
売上総利益	16,989	16,281
販売費及び一般管理費	15,027	15,367
営業利益	1,962	913
営業外収益		
受取利息及び配当金	97	75
その他	597	638
営業外収益合計	694	713
営業外費用		
支払利息	66	70
その他	42	76
営業外費用合計	108	146
経常利益	2,548	1,480
特別利益		
固定資産売却益	34	138
投資有価証券売却益	341	452
保険差益	24	135
特別利益合計	400	726
特別損失		
固定資産売却損	—	9
減損損失	—	263
災害による損失	57	—
固定資産除却損	71	143
特別損失合計	129	415
税金等調整前当期純利益	2,818	1,790
法人税、住民税及び事業税	597	525
法人税等調整額	486	△22
法人税等合計	1,084	503
少数株主損益調整前当期純利益	1,734	1,287
当期純利益	1,734	1,287

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,734	1,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△277	90
繰延ヘッジ損益	△126	△71
為替換算調整勘定	968	729
退職給付に係る調整額	—	1,073
持分法適用会社に対する持分相当額	196	122
その他の包括利益合計	761	1,943
包括利益	2,495	3,231
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,495	3,231
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,640	10,708	15,543	△532	40,359
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,640	10,708	15,543	△532	40,359
当期変動額					
剰余金の配当			△559		△559
当期純利益			1,734		1,734
自己株式の取得				△191	△191
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,174	△191	983
当期末残高	14,640	10,708	16,717	△724	41,343

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,237	290	△914	—	612	40,972
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,237	290	△914	—	612	40,972
当期変動額						
剰余金の配当						△559
当期純利益						1,734
自己株式の取得						△191
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△277	△126	1,165	△638	122	122
当期変動額合計	△277	△126	1,165	△638	122	1,105
当期末残高	959	163	250	△638	735	42,078

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,640	10,708	16,717	△724	41,343
会計方針の変更による累積的影響額			△1,198		△1,198
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,640	10,708	15,519	△724	40,144
当期変動額					
剰余金の配当			△555		△555
当期純利益			1,287		1,287
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	732	△4	728
当期末残高	14,640	10,708	16,251	△728	40,872

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	959	163	250	△638	735	42,078
会計方針の変更による累積的影響額						△1,198
会計方針の変更を反映した当期首残高	959	163	250	△638	735	40,880
当期変動額						
剰余金の配当						△555
当期純利益						1,287
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90	△71	851	1,073	1,943	1,943
当期変動額合計	90	△71	851	1,073	1,943	2,672
当期末残高	1,050	92	1,102	434	2,679	43,552

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,818	1,790
減価償却費	2,563	2,640
減損損失	—	263
のれん償却額	33	33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	△23
受取利息及び受取配当金	△97	△75
支払利息	66	70
為替差損益 (△は益)	△234	△172
持分法による投資損益 (△は益)	△112	△144
固定資産除売却損益 (△は益)	37	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△341	△452
保険差益	△24	△135
災害損失	57	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,628	1,274
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,424	△14
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,262	△1,149
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20	246
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,238	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,055	△466
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,000	△1,189
その他の負債の増減額 (△は減少)	287	58
小計	2,033	2,568
利息及び配当金の受取額	227	218
利息の支払額	△66	△73
保険金の受取額	24	136
法人税等の支払額	△630	△648
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,589	2,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△0	△0
固定資産の取得による支出	△1,951	△3,341
固定資産の売却による収入	55	401
投資有価証券の取得による支出	△72	△35
投資有価証券の売却による収入	682	563
関係会社株式の取得による支出	—	△359
関係会社株式の売却による収入	—	5
貸付金の回収による収入	90	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,196	△2,746

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	97	△27
自己株式の取得による支出	△191	△4
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△559	△555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△653	△586
現金及び現金同等物に係る換算差額	278	242
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18	△889
現金及び現金同等物の期首残高	7,997	8,015
現金及び現金同等物の期末残高	8,015	7,126

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 29 社は全て連結しております。

連結子会社は「2. 企業集団の状況」に記載しておりますので省略いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 4 社は全て持分法を適用し、適用に際しては、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。各社の決算日以降、連結決算日までに重要な取引はありません。

なお、当連結会計年度において、新たに合弁会社 ANL Group Limited を設立したことにより、持分法適用の関連会社に含めております。また、当連結会計年度において、エアロン(株)の株式を全て売却したことにより、持分法の適用の範囲から除外しております。

主要な会社等の名称

昆山阿基里斯人造皮有限公司

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三進興産(株)、ACHILLES USA, INC.、ACHILLES HONG KONG CO., LTD.、崇徳有限公司、広州崇徳鞋業有限公司、榮新科技有限公司、阿基里斯電子材料(東莞)有限公司、阿基里斯(上海)国際貿易有限公司、阿基里斯先進科技股份有限公司及び CENT-ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD. の決算日は 12 月 31 日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法(但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2～50 年

機械装置及び運搬具 2～12 年

但し、ACHILLES USA, INC. は建物については定額法、その他固定資産は定率法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② PCB 廃棄物処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられている PCB 廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

為替予約等

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約等については、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5～10年間で均等償却しております。但し、重要性がない場合は発生時に一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が980百万円減少し、退職給付に係る負債が831百万円増加するとともに、利益剰余金が1,198百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ68百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	(単位：百万円) 増減(△印減)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,000	3,000	—
借入実行残高	—	—	—
借入未実行残高	3,000	3,000	—
2 有形固定資産の減価償却累計額	79,362	80,610	1,248
3 受取手形割引高	4	4	△0
4 関連会社に対する資産及び負債 投資有価証券(株式)	1,062	1,573	510
5 保証債務	0	—	△0

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度	(単位：百万円) 増減(△印減)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,357	1,372	14

2 災害による損失

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

平成26年2月14日から2月15日にかけての記録的な大雪による被害が発生し、災害による損失として、棚卸資産減失損48百万円、固定資産除却損・撤去費用等9百万円を特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損損失

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途 工業資材製造設備
種類 機械装置及び運搬具等
場所 タイ国アユタヤ県

当社グループは、管理会計上の事業区分をもとに資産のグルーピングをしております。上記製造設備については、市場環境の著しい悪化により受注が減少し早期の回復が見込まれないため、減損損失(263百万円)を特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具159百万円、建物及び構築物76百万円、その他27百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△611	△452
組替調整額	341	452
税効果調整前	△270	0
税効果額	△7	90
その他有価証券評価差額金	△277	90
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△213	△116
税効果額	86	44
繰延ヘッジ損益	△126	△71
為替換算調整勘定		
当期発生額	968	729
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	1,379
組替調整額	—	233
税効果調整前	—	1,612
税効果額	—	△539
退職給付に係る調整額	—	1,073
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	196	122
その他の包括利益合計	761	1,943

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式	190,627,147	—	—	190,627,147
自己株式	普通株式(注)	4,003,773	1,528,079	1,178	5,530,674

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,528,079 株は、取締役会決議に基づく自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) によるもの 1,500,000 株、単元未満株式の買取によるもの 28,079 株であります。普通株式の自己株式の株式数の減少 1,178 株は、単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 25 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	559 百万円	3 円	平成 25 年 3 月 31 日	平成 25 年 6 月 28 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 26 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	利益剰 余金	555 百万円	3 円	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 30 日

当連結会計年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：株）

	株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式	190,627,147	—	—	190,627,147
自己株式	普通株式（注）	5,530,674	29,826	1,236	5,559,264

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 29,826 株は単元未満株式の買取によるものであり、減少 1,236 株は単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 26 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	555 百万円	3 円	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成 27 年 6 月 26 日開催予定の定時株主総会に下記のとおり付議する予定であります。

（決議）	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 27 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	利益剰 余金	740 百万円	4 円	平成 27 年 3 月 31 日	平成 27 年 6 月 29 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度	(単位：百万円) 増減（△印減）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	8,018	7,128	△889
預入期間が3か月を超える定期預金	△2	△2	△0
現金及び現金同等物	8,015	7,126	△889
2 重要な非資金取引の内容	該当事項なし	該当事項なし	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業の部門を分けており、各事業の部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業の部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されていて、「シューズ事業」、「プラスチック事業」及び「産業資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「シューズ事業」は、シューズの製造販売をしております。「プラスチック事業」は、車輦内装用資材、一般レザー・カブロン・ラミネート、フィルム、建装資材、引布の製造販売をしております。「産業資材事業」は、ウレタン、断熱資材、工業資材、衝撃吸収材等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高は、売上原価に一定割合を加算した価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	19,834	39,959	28,211	88,006	—	88,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	170	489	659	△659	—
計	19,834	40,130	28,701	88,666	△659	88,006
セグメント利益	775	1,665	1,664	4,104	△2,142	1,962
セグメント資産	17,628	26,868	18,409	62,905	13,499	76,405
その他の項目						
減価償却費	289	1,441	666	2,397	165	2,563
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	186	1,031	617	1,835	329	2,165

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,142 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	19,850	39,996	29,209	89,056	—	89,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	162	527	689	△689	—
計	19,850	40,158	29,736	89,745	△689	89,056
セグメント利益	80	1,690	1,277	3,048	△2,134	913
セグメント資産	17,992	26,578	19,014	63,585	14,391	77,976
その他の項目						
減価償却費	300	1,492	669	2,462	177	2,640
減損損失	—	—	263	263	—	263
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	447	1,220	1,388	3,057	894	3,951

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,134 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	227.33円	235.33円
1株当たり当期純利益金額	9.34円	6.96円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(百万円)	1,734	1,287
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,734	1,287
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,751	185,086

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は6.11円減少し、1株当たり当期純利益金額は0.37円増加しております。

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

当社は、平成27年2月27日開催の取締役会決議に基づき、同日に旧本社別館の売買契約を締結し、平成27年4月17日に譲渡を完了いたしました。また、当該決議に基づき、平成27年3月3日に旧本社の売買契約を締結し、平成27年4月21日に譲渡を完了いたしました。譲渡の概要は以下のとおりです。

(1) 譲渡の理由

当社は、平成27年2月23日より本社及び旧本社別館を統合移転したことに伴い、旧本社及び旧本社別館について、経営資源の有効活用を図るため譲渡することといたしました。

(2) 譲渡する資産の内容

旧本社：土地 1,355.04㎡、建物 4,307.31㎡
旧本社別館：土地 236.85㎡、建物 1,373.69㎡

(3) 譲渡する相手先の名称

譲渡先は契約上の都合により公表を控させていただきます。なお、譲渡先と当社及び当社連結グループとの間には、資本関係、人的関係、取引関係等はなく、関連当事者として特筆すべき事項はございません。

(4) 当該事象の損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、平成28年3月期において、固定資産売却益1,582百万円を特別利益として計上する見込みです。

6. その他

(1) 役員の異動

1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2) その他の役員の異動

・ 新任監査役候補

常勤監査役 山田 茂 (現 原価計算部長)

・ 退任予定監査役

常勤監査役 殿岡 一男

3) 就任予定日

平成27年6月26日